

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月4日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 博
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	15,574,641	15,780,147	20,971,306
経常利益 (千円)	2,953,120	3,065,862	3,090,455
四半期(当期)純利益 (千円)	1,680,296	1,712,397	1,092,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,128,848	2,794,796	1,630,670
純資産額 (千円)	48,496,385	50,134,524	47,998,180
総資産額 (千円)	75,372,540	80,954,734	77,621,226
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.52	33.15	21.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.39	59.99	59.90

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.94	12.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(空港施設株式会社)、連結子会社1社により構成されており、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<熱供給事業>

平成26年5月に、当社(空港施設株式会社)は、羽田空港一丁目地区での熱供給事業を閉鎖しました。

これに伴い、熱供給事業は、連結子会社1社での事業となります。

<給排水運営その他事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期における我が国経済は、4月からの消費税引上げの影響で景気が下振れとなったものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、輸入原油価格の低下と各種政策の効果もあり、緩やかに回復しつつあります。ただし、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安のデメリット、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

航空業界におきましては、東京国際空港の国際線の容量拡大に伴い、年末年始の航空各社の利用状況においても、国内線は前年並みの水準であるものの、円安等の影響により近隣からの訪日を中心に国際線が大きく伸びており、前年から引き続き好調に推移しております。また、原油価格の下落により燃油費も減少傾向にあり、航空会社の経営環境に大きく寄与しております。一方で、航空業界全体では、価格競争が一層激しくなっていることに加え、パイロット等の不足が続いており、長期的な課題となっている点に留意する必要があります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結業績につきましては、前連結会計年度末に竣工した機内食工場等の新規物件の本格稼働があったこと等により、売上高は15,780百万円と、前期比1.3%増加したものの、営業利益は2,704百万円（同10.0%減少）、経常利益は3,066百万円（同3.8%増加）、四半期純利益は1,712百万円（同1.9%増加）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前連結会計年度末に竣工した、東京国際空港の機内食工場やメンテナンスセンターが本格稼働したこと、及び大手航空会社向けの大森東共同住宅の賃料収入が加わったこと等により、売上高は11,674百万円と前期比651百万円増加（5.9%増加）となりましたが、減価償却費や電気料が増加したため、営業利益は1,964百万円と前期比235百万円減少（10.7%減少）となりました。

熱供給事業

熱供給事業は、羽田空港三丁目地区における連結子会社の東京空港冷暖房棟による事業は順調に推移しているものの、当社における羽田空港一丁目地区での熱供給事業は、供給先の減少と老朽化に伴い26年5月末をもって終了し、不動産部門での個別建物ごとの熱供給システムに変更したため、売上高は2,368百万円と前期比398百万円減少（14.4%減少）となり、営業利益は547百万円と前期比9百万円減少（1.7%減少）となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港での給排水運営事業の運営料金単価の見直しを行ったこと等により、売上高は1,738百万円と前期比47百万円減少（2.6%減少）となり、営業利益は193百万円と前期比55百万円減少（22.3%減少）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。
また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は、空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社に対する売上規模が大きく、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、東京国際空港の賃貸スペースの再活用を推進するため、空港容量の拡大等を背景として生じた運航支援施設、航空関連施設等に関する新たなニーズを把握し、当社施設の活用を積極的に図ってまいります。

また、空港外施設・資産への取組みとして、東京国際空港沿線等における空港勤務者向け共同住宅の更なる展開、航空物流施設の整備、都心優良資産の取得継続、地方空港での事業拡大等にも取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、リース契約による賃貸物件の増加や、株価上昇による投資有価証券の含み益の増加等により、前連結会計年度末比3,334百万円増加の80,955百万円となりました。

負債は、平成26年度年間地代請求に伴う前受収益の増加や、長期借入金の資金調達等により、前連結会計年度末比1,197百万円増加の30,820百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、及び有価証券の評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比2,136百万円増加の50,135百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は59.99%と、前連結会計年度末に比べ0.09ポイント増加いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようにしております。「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、航空界のグローバル化による激しい競争、航空機の小型化・多頻度運航化、LCCの参入、東京国際空港の容量拡大等を踏まえて、地上施設の整備・充実にいかんして貢献していくかという問題を認識しております。

このため、こうした航空界の変化を積極的に受け止め、航空会社に共通した整備施設の調査等に取組むほか、関空・伊丹を抱える新関西国際空港(株)における運営権の売却に関する動向、首都圏空港の機能強化の動きや地方空港のあり方に関する議論を注視する等国の政策の変化をフォローしてまいります。

また、今後も引き続き、当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

多目的総合ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機污水处理施設といった航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完、格納庫、原動機工場、訓練施設等といった各航空会社が使用する空港機能施設の補完を事業の基盤と考え、必要に応じ積極的に新規投資を行い、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月4日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,242,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,620,800	516,208	-
単元未満株式	普通株式 40,850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,208	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,242,100	-	3,242,100	5.90
計	-	3,242,100	-	3,242,100	5.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232,163	3,122,792
受取手形及び売掛金	1,231,205	1,090,312
有価証券	-	1,000,000
リース債権及びリース投資資産	2,326,755	3,969,834
原材料及び貯蔵品	24,810	8,382
短期貸付金	-	464,865
繰延税金資産	245,883	245,883
その他	510,514	507,428
流動資産合計	6,571,330	10,409,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,688,914	48,100,620
機械装置及び運搬具(純額)	4,210,656	4,553,677
工具、器具及び備品(純額)	39,816	28,689
土地	9,507,156	9,510,579
建設仮勘定	757,489	358,132
有形固定資産合計	64,204,031	62,551,697
無形固定資産	75,003	49,611
投資その他の資産		
投資有価証券	4,594,849	6,317,292
長期貸付金	5,102	4,375
退職給付に係る資産	75,235	47,470
繰延税金資産	1,488,211	949,325
その他	648,332	660,035
貸倒引当金	40,867	34,567
投資その他の資産合計	6,770,862	7,943,930
固定資産合計	71,049,896	70,545,238
資産合計	77,621,226	80,954,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,511	529,933
短期借入金	4,102,092	4,101,548
未払金	4,069,162	850,722
未払法人税等	96,492	633,099
未払費用	112,983	119,214
前受収益	838,397	1,342,611
賞与引当金	115,579	56,886
役員賞与引当金	27,600	12,898
有形固定資産撤去費用引当金	375,191	359,465
その他	712,852	765,730
流動負債合計	11,655,859	8,772,106
固定負債		
長期借入金	12,627,848	16,766,600
長期預り保証金	4,849,441	4,819,522
長期設備関係未払金	256,765	256,765
退職給付に係る負債	12,398	2,673
役員退職慰労引当金	210,557	192,366
長期有形固定資産撤去費用引当金	10,178	10,178
固定負債合計	17,967,187	22,048,104
負債合計	29,623,046	30,820,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	33,219,444	34,311,901
自己株式	1,562,002	1,562,185
株主資本合計	45,466,463	46,558,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032,562	2,005,700
その他の包括利益累計額合計	1,032,562	2,005,700
少数株主持分	1,499,156	1,570,087
純資産合計	47,998,180	50,134,524
負債純資産合計	77,621,226	80,954,734

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,574,641	15,780,147
売上原価	11,561,301	11,888,615
売上総利益	4,013,340	3,891,532
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222,801	217,337
給料及び賞与	354,749	399,860
賞与引当金繰入額	28,324	30,558
役員賞与引当金繰入額	13,800	12,898
旅費交通費及び通信費	63,183	66,147
租税公課	54,312	45,896
減価償却費	24,479	24,095
その他	247,530	390,524
販売費及び一般管理費合計	1,009,178	1,187,315
営業利益	3,004,162	2,704,217
営業外収益		
受取利息	19	2,076
受取配当金	91,715	334,803
受取手数料	32,754	100,059
匿名組合投資利益	31,363	101,875
その他	41,069	84,940
営業外収益合計	196,920	623,753
営業外費用		
支払利息	181,111	219,142
固定資産撤去費用	21,166	10,960
撤去費用引当金繰入額	36,491	20,765
その他	9,194	11,241
営業外費用合計	247,962	262,108
経常利益	2,953,120	3,065,862
特別利益		
残存簿価補償金	-	4,160
その他	-	263
特別利益合計	-	4,423
特別損失		
固定資産除却損	38,903	306,798
固定資産売却損	-	2
特別損失合計	38,903	306,800
税金等調整前四半期純利益	2,914,217	2,763,485
法人税等	1,142,005	941,828
少数株主損益調整前四半期純利益	1,772,212	1,821,657
少数株主利益	91,916	109,260
四半期純利益	1,680,296	1,712,397

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,772,212	1,821,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356,636	973,138
その他の包括利益合計	356,636	973,138
四半期包括利益	2,128,848	2,794,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,036,932	2,685,536
少数株主に係る四半期包括利益	91,916	109,260

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

子会社AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.の金融機関からの借入に対し保証を行っております。

保証債務

2,167,518千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,293,170千円	2,571,794千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,974	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	309,972	6.0	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,971	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	309,969	6.0	平成26年9月30日	平成26年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,023,461	2,766,154	1,785,026	15,574,641	-	15,574,641
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	163,340	545,140	224,183	932,663	(932,663)	-
計	11,186,801	3,311,294	2,009,209	16,507,304	(932,663)	15,574,641
セグメント利益	2,199,441	556,152	248,569	3,004,162	-	3,004,162

(注)セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,674,186	2,367,844	1,738,117	15,780,147	-	15,780,147
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	163,637	617,297	188,772	969,706	(969,706)	-
計	11,837,823	2,985,141	1,926,889	16,749,853	(969,706)	15,780,147
セグメント利益	1,964,365	546,719	193,133	2,704,217	-	2,704,217

(注)セグメント利益は、営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円52銭	33円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,680,296	1,712,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,680,296	1,712,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,662	51,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の主要な賃貸契約等の取引先であるスカイマーク㈱は、平成27年1月28日開催の取締役会において民事再生手続開始の申立てを行うことについて決議し、その後、東京地方裁判所に申立てを行い、弁済禁止の保全命令及び監督命令が発令されるとともに、監督委員が選任されました。再生計画の決定、認可等はまだまだなされておりましたが、運航は継続される予定です。

第3四半期連結累計期間末における当社の債権は長期リース債権を中心として約3,400百万円となっております。

なお、東京地方裁判所より、1月28日付でスカイマーク㈱に対して賃料、水道光熱費、通信費等に係る債務及び事業(航空運送業)に必要な機材、器具及び備品のリース料に係る債務については、「弁済及び担保の提供」の禁止措置から除かれる旨の決定がなされておりますので、当社の債権は概ね保全されるものと認識しております。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・309,969千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年11月25日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月30日

空港施設株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の主要な賃貸契約等の取引先であるスカイマーク株式会社は、平成27年1月28日の取締役会において民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、その後、東京地方裁判所に申立てを行い、弁済禁止の保全命令及び監督命令が発令されるとともに、監査委員が選任された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。